

上場申請のための有価証券報告書
(の部) の訂正報告書

店舗流通ネット株式会社

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（ の部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成16年10月29日
【会社名】	店舗流通ネット株式会社 （旧社名フューチャークリエイイト株式会社）
【英訳名】	Tenpo Ryutsuu Net, Inc. （旧英訳名 Future Create, Inc.） （注）平成16年2月27日開催の臨時株主総会の決議により、平成16年3月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 藤 鉄 男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号
【電話番号】	(03) 5791 - 2440 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 桃 野 義 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号
【電話番号】	(03) 5791 - 2440 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 桃 野 義 隆

1【上場申請のための有価証券報告書（ の部）の訂正報告書の提出理由】

平成16年10月20日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（ の部）の記載事項のうち、平成16年10月28日開催の取締役会において第5期中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及び財政状態の概況並びに第5期中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及び財政状態の概況が承認されましたので、これに関連する事項及び記載事項の一部を訂正するため上場申請のための有価証券報告書（ の部）の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第3 設備の状況	1
2 主要な設備の状況	1
第5 経理の状況	3
1 連結財務諸表等	3
(2) その他	3
2 財務諸表等	10
(1) 財務諸表	10
(3) その他	10
第6 提出会社の株式事務の概要	14
第三部 株式公開情報	15
第2 第三者割当等の概況	15
2 取得者の概況	15
第3 株主の状況	16

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

(ただし「第一部 企業情報 第5 経理の状況」については_____ 罫を省略しております。)

第一部【企業情報】

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

（訂正前）

（1）提出会社

平成16年2月29日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物	店舗 固定資産	その他	合計	
本社 （東京都渋谷区）	全社共通 店舗運営事業 店舗総合支援事業	事務所	3,666	-	5,613	9,280	22 (1)
名古屋営業所 （名古屋市中村区）	店舗総合支援事業	事務所	-	-	318	318	2 (-)
直営店舗（2店舗）	店舗運営事業	店舗造作等	7,155	-	3,343	10,499	4 (-)
業務委託型店舗 （21店舗）	店舗運営事業	店舗造作等	-	224,096	-	224,096	0 (-)

（注記省略）

（2）国内子会社

平成16年2月29日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
				建物	店舗 固定資産	その他	合計	
㈱ボックスール	本社 （東京都渋谷区）	店舗総合支援事業	事務所	244	-	-	244	7 (-)

（注記省略）

(訂正後)

(1) 提出会社

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	店舗 固定資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通 店舗運営事業 店舗総合支援事業	事務所	3,666	-	5,613	9,280	21 (1)
直営店舗(2店舗)	店舗運営事業	店舗造作等	7,155	-	3,343	10,499	4 (7)
業務委託型店舗 (21店舗)	店舗運営事業	店舗造作等	-	224,096	-	224,096	0 (-)

(注記省略)

(2) 国内子会社

平成16年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	店舗 固定資産	その他	合計	
(株)ボクサール	本社 (東京都渋谷区)	店舗総合支援事業	事務所	244	-	-	244	8 (-)

(注記省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

連結ベースの最近の経営成績及び財政状態の概況

平成16年10月28日の取締役会において承認された第5期中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)の経営成績及び財政状態の概況は次のとおりであります。

なお、当該概況における中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準じて作成しておりますが、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じた監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

中間連結貸借対照表

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		472,512	
2. 受取手形及び売掛金		639,333	
3. たな卸資産		1,096	
4. 繰延税金資産		19,475	
5. その他		60,452	
貸倒引当金		17,040	
流動資産合計		1,175,830	55.4
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 店舗固定資産	328,191		
(2) その他	66,000	394,191	18.6
2. 無形固定資産		25,738	1.2
3. 投資その他の資産			
(1) 業務委託型店舗資産	448,979		
(2) その他	77,021		
貸倒引当金	599	525,401	24.8
固定資産合計		945,331	44.6
資産合計		2,121,162	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金	468,772		
2. 一年以内償還予定社債	30,000		
3. 短期借入金	195,600		
4. 未払金	129,930		
5. 賞与引当金	12,420		
6. 保証損失引当金	12,160		
7. その他	126,068		
流動負債合計	974,951	46.0	
固定負債			
1. 社債	70,000		
2. 長期借入金	160,301		
3. 長期預り金	150,871		
4. その他	14,878		
固定負債合計	396,051	18.6	
負債合計	1,371,002	64.6	
(資本の部)			
資本金	260,000	12.3	
資本剰余金	155,000	7.3	
利益剰余金	335,159	15.8	
資本合計	750,159	35.4	
負債・資本合計	2,121,162	100.0	

中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,384,297 100.0
売上原価		937,996 67.8
売上総利益		446,301 32.2
販売費及び一般管理費		233,658 16.8
営業利益		212,642 15.4
営業外収益		
1. 受取利息	218	
2. 割賦販売受取利息	1,660	
3. 保険解約益	1,097	
4. 販売奨励金	685	
5. その他	902	4,564 0.3
営業外損失		
1. 支払利息	6,914	
2. 社債利息	118	
3. 社債発行費	1,650	
4. 上場関連費用	1,000	
5. その他	1,781	11,464 0.8
経常利益		205,742 14.9
特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	4,113	
2. 保証金回収差益	2,380	6,493 0.4
特別損失		
1. 固定資産除却損	22,906	
2. 保証損失引当金繰入額	448	
3. 和解金	6,263	29,618 2.1
税金等調整前中間純利益		182,618 13.2
法人税、住民税及び事業税	79,249	
法人税等調整額	4,354	83,604 6.0
中間純利益		99,013 7.2

中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		135,000
資本剰余金増加高		
1. 増資による新株式の発行	20,000	20,000
資本剰余金中間期末残高		155,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		236,146
利益剰余金増加高		
1. 中間純利益	99,013	99,013
利益剰余金中間期末残高		335,159

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	182,618
減価償却費	37,231
長期前払費用償却費	1,308
業務委託型店舗資産(長期前払費用)償却費	5,104
貸倒引当金の増加額	5,570
賞与引当金の増加額	7,080
損害補償損失引当金の減少額	25,490
受取利息	1,879
支払利息及び社債利息	7,033
売上原価(固定資産からの振替額)	36,127
新株発行費	778
社債発行費	1,650
固定資産等除却損	22,906
保証損失引当金繰入額	448
和解金	6,263
売上債権の増加額	184,800
たな卸資産の減少額	23,889
仕入債務の増加額	214,619
未払金の増加額	52,010
長期預り金(営業預託金)の増加額	38,801
未払消費税等の減少額	12,523
その他	1,113
小計	417,636
利息及び配当金の受取額	1,681
利息の支払額	8,848
保証履行損失による支払額	10,159
和解金の支払額	6,263
法人税等の支払額	49,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,705

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	201,429
無形固定資産の取得による支出	11,176
投資有価証券の売却による収入	5,000
長期貸付金の回収による収入	296
業務委託型店舗資産の取得による支出	133,537
業務委託長期預り金の受領による収入	17,755
敷金・保証金の支出	21,336
敷金・保証金の回収	9,480
保険積立金の支出	19,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	160,000
短期借入金の返済による支出	130,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	201,412
社債の発行による収入	98,350
株式の発行による収入	39,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,158
現金及び現金同等物の増加額	56,600
現金及び現金同等物の期首残高	415,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	472,512

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

追加情報

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(省略)	
(損害補償損失引当金の計上) 当期より損害賠償請求における今後の損失に備えて、 個々の訴訟について検討し、将来支出すべき見積額を計 上しております。 これは、当期においてリース会社から提訴されていた 訴訟につき原告の訴えが認められた判決が下されたこと に伴い、財務内容の健全化を図るために行ったものであ ります。 この結果、従来と比較して損害賠償損失引当金繰入額 を25,490千円新たに計上したことから、税引前当期純利 益が同額減少しております。	-

(3)【その他】

重要な訴訟事件等

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

・東銀リース株式会社

当社の取引先であった株式会社石原物産の店舗設備についてのリース・割賦契約におけるトラブルでしたが、当該訴訟は平成16年10月20日現在、和解済みであります。

当社の取引先であった株式会社グーパーズが、美容院の展開を開始する際、同美容院の店舗設備リース・割賦契約におけるトラブルでしたが、当該訴訟は平成16年10月20日現在、和解済みであります。

・イオン株式会社

イオン株式会社は、当社に対して店舗の賃貸借契約を解除したとの主張に基づき、店舗を原状回復し明け渡した上で、平成16年9月21日以降店舗の明け渡しに至るまで月額308,950円の支払いを要求しております。

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成16年10月28日開催の取締役会において承認された第5期事業年度の中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)の経営成績及び財政状態の概況は次のとおりであります。

なお、この当該概況における中間貸借対照表及び中間損益計算書は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準じて作成しておりますが、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じた監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

中間貸借対照表

区分	第5期中間会計期間末 (平成16年 8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金及び預金	399,455	
2. 受取手形	4,648	
3. 売掛金	614,363	
4. 営業未収入金	18,318	
5. たな卸資産	1,015	
6. 繰延税金資産	17,405	
7. その他	60,252	
貸倒引当金	17,025	
流動資産合計		1,098,434 53.5
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 店舗固定資産	328,191	
(2) その他	65,773	
有形固定資産合計	393,964	19.2
2. 無形固定資産	25,738	1.3
3. 投資その他の資産		
(1) 業務委託型店舗資産	448,979	
(2) その他	86,391	
貸倒引当金	599	
投資その他の資産合計	534,771	26.0
固定資産合計		954,474 46.5
資産合計		2,052,908 100.0

		第5期中間会計期間末 (平成16年 8月31日)	
区分	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金	467,200		
2. 一年以内償還予定社債	30,000		
3. 短期借入金	195,600		
4. 未払金	129,705		
5. 賞与引当金	12,060		
6. 保証損失引当金	12,160		
7. その他	99,986		
流動負債合計		946,713	46.1
固定負債			
1. 社債	70,000		
2. 長期借入金	160,301		
3. 長期預り金	150,871		
4. その他	14,878		
固定負債合計		396,051	19.3
負債合計		1,342,764	65.4
(資本の部)			
資本金		260,000	12.7
資本剰余金			
1. 資本準備金	155,000		
資本剰余金合計		155,000	7.5
利益剰余金			
1. 中間未処分利益	295,144		
利益剰余金合計		295,144	14.4
資本合計		710,144	34.6
負債・資本合計		2,052,908	100.0

中間損益計算書

区分	第5期中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1,313,189	100.0	
売上原価	927,811	70.7	
売上総利益	385,377	29.3	
販売費及び一般管理費	220,621	16.8	
営業利益	164,756	12.5	
営業外収益	4,524	0.4	
営業外費用	11,464	0.9	
経常利益	157,816	12.0	
特別利益	6,493	0.5	
特別損失	29,618	2.2	
税引前中間純利益	134,691	10.3	
法人税、住民税及び事業税	58,135		
法人税等調整額	5,764	63,900	4.9
中間純利益	70,791	5.4	
前期繰越利益	224,353	17.1	
中間未処分利益	295,144	22.5	

第6【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

決算期	2月末日
(省略)	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 <u>証券代行部</u>
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 <u>全国各支店</u>
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 <u>証券代行部</u>
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 <u>全国各支店</u>
買取手数料	無料(注)
(省略)	

(注記省略)

(訂正後)

決算期	2月末日
(省略)	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 <u>本店</u>
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 <u>各営業所及び取次所</u>
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 <u>本店</u>
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 <u>各営業所及び取次所</u>
買取手数料	無料(注)
(省略)	

(注記省略)

第三部【株式公開情報】

第2【第三者割当等の概況】

2【取得者の概況】

(訂正前)

(省略)

(4) 平成16年4月10日を発行日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単位)(円)	取得者と提出会社との関係
みずほ証券株式会社 代表取締役 大澤 佳雄 資本金 150,200百万円	東京都千代田区大手町 1-5-1	証券会社	50	20,000,000 (200,000円)	特別利害関係者等 (証券会社)
オメガパシフィック1号投資事業組合 業務執行組員 井小路 豊	東京都世田谷区用賀3-11-6	投資事業組合	50	20,000,000 (200,000円)	-

(省略)

(訂正後)

(省略)

(4) 平成16年4月10日を発行日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単位)(円)	取得者と提出会社との関係
みずほ証券株式会社 代表取締役 大澤 佳雄 資本金 150,200百万円	東京都千代田区大手町 1-5-1	証券会社	50	10,000,000 (200,000円)	特別利害関係者等 (証券会社)
オメガパシフィック1号投資事業組合 業務執行組員 井小路 豊	東京都世田谷区用賀3-11-6	投資事業組合	50	10,000,000 (200,000円)	-

(省略)

第3【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(省略)			
桃野義隆(注)6	東京都渋谷区広尾1-3-18 店舗流通ネット株式会社内	8 (3)	0.10 (0.04)
(省略)			
横山隆治(注)6	東京都渋谷区広尾1-3-18 店舗流通ネット株式会社内	2 (2)	0.02 (0.02)
(省略)			
計	65名	8,319 (419)	100.00 (5.04)

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
 2. ()内は、潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
 3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)であります。
 4. 特別利害関係者等(当社の取締役)であります。
 5. 特別利害関係者等(当社の監査役)であります。
 6. 特別利害関係者等(大株主上位10名)であります。
 7. 当社の従業員であります。
 8. 株主の住所は、各株主より名義書換代理人への届出住所を記載しております。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(省略)			
桃野義隆(注)4	東京都渋谷区広尾1-3-18 店舗流通ネット株式会社内	8 (3)	0.10 (0.04)
(省略)			
横山隆治(注)5	東京都渋谷区広尾1-3-18 店舗流通ネット株式会社内	2 (2)	0.02 (0.02)
(省略)			
計	65名	8,319 (419)	100.00 (5.04)

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
 2. ()内は、潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
 3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)であります。
 4. 特別利害関係者等(当社の取締役)であります。
 5. 特別利害関係者等(当社の監査役)であります。
 6. 特別利害関係者等(大株主上位10名)であります。
 7. 当社の従業員であります。
 8. 株主の住所は、各株主より名義書換代理人への届出住所を記載しております。